

1. ベルギーの政治動向

(1) BREXIT に関するハイレベル・グループ、報告書を発表

連邦経済省が設置した、英国の EU 離脱 (BREXIT) のベルギー経済への影響を検討する「BREXIT に関するハイレベル・グループ」が報告書を作成、ブリュッセル商工会議所 (BECI) がウェブサイトに掲載した。ハイレベル・グループには BECI 以外にも、ベルギー企業連盟 (FEB) などの産業団体や、国内各地域の輸出・投資促進機関も参加。報告書には各分野の産業団体の見解も掲載された。報告書は BREXIT により予想される経済的影響を分析し、BREXIT の悪影響を緩和するための移行策の実施を求めている。また、BREXIT の「好機」として、現在、英国に拠点を置く企業や国際機関の誘致に言及した。(2017 年 2 月 1 日)

(2) フランダース政府閣僚、容器包装材のリサイクル促進を訴える

フランダース政府のヨーケ・スカウブリーへ環境・自然・農業相は、毎年 1 人当たり 11 キロのゴミ削減の実現に向けて、リサイクルの促進を訴えた。フラマン (オランダ) 語の日刊紙「Het Laatste Nieuws」が報じた。同大臣は特に、ペットボトルやブリック・パックを包む、プラスチック・フィルムの容器包装について、スーパーマーケットなど小売店に回収義務があると指摘した。一方、産業界は、政府との合意は、購入の際、消費者にプラスチック・フィルムの容器包装を小売店に捨てて行くことを認めるもので、自宅で集めた包装材の小売店での回収を義務付けるものではないと反論した。(2017 年 2 月 4 日)

(3) フランダース地域でも「政治とカネ」が問題に

ワロン地域に続いて、フランダース地域でも地方自治体が関与する企業が、勤務実態に見合わない高額な給与を複数の政治家に支払っていたことが判明した。問題となった企業 Publipart は、1 月に問題が発覚したリエージュの企業 Publifin やゲント市が出資している。化学兵器の関連事業に投資していたことも判明し、問題となった。これを受けて、Publipart の役員に名を連ねていたゲント市のトム・バルタザール市長補佐 [別の社会党 (sp. a) 所属] が辞任を表明した。また、政治家の企業での厚遇が問題化する中、ゲント市選出で連邦議会下院の議長を務めるジークフリード・ブラッケ議員

〔新フランダーズ連合（N-VA）所属〕が通信大手 Telenet の役員を務めていることも判明。同議員は Telenet の役員会からの辞任を表明した。（2017 年 2 月 11 日）

(4) 連邦議会、労働法の改正を可決

連邦議会は、労働法の改正を可決した。この改正には、労働時間を従来の 3 カ月ではなく、1 年単位で計算すること、年間 100 時間を上限とする時間外労働の条件緩和、テレワークの促進などが盛り込まれた。これらの施策は、一部の産業部門ですでに導入済みだが、全産業での導入を図る。一部の産業部門・企業では、労使協定の改定が必要になるという。（2017 年 2 月 23 日）

(5) 連邦政府閣僚、テロ被害者の救済法案を承認

連邦政府のマギー・ド・ブロック社会事業・厚生相とステーブン・バンデプット防衛相は、テロ被害者に対する支援を行う法案を閣議に提出、承認された。両相は 2016 年 3 月にブリュッセルの地下鉄マルベーク駅とブリュッセル国際空港（ザベンテム）で発生したテロ事件を受けて法案の検討を開始。国内外でのテロの被害者となったベルギー人やベルギーの長期居住者、その近親者を対象に、終身の遺族年金や医療・心のケアの費用の払い戻しを提供する。本法案は、国会での審議の後、成立する見込み。（2017 年 2 月 24 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) カー・シェアリングの利用者が 1 年間で倍増

2017 年初頭のベルギー国内のカー・シェアリングの利用者は約 2 万 8,000 人となり、前年同期の約 1 万 4,000 人から倍増した。フラマン（オランダ）語の公共放送 VRT が報じた。カー・シェアリングに利用されている車両数も、同期で約 1,200 台から約 3,000 台に、大幅に増えたという。利用者は 30 代が中心で、交通渋滞や環境保護に対する意識が高いという。大手のカー・シェアリング業者や、インターネット上のプラットフォームを通じた個人間の車両の貸し借りに加え、自動車ディーラーが小規模のカー・シェアリング事業を行うケースもあるという。（2017 年 2 月 2 日）

(2) ベルギー国立銀行、年次報告書を発表

ベルギー国立銀行は経済の現状を分析した年次報告書を発表した。2016 年には民間部門を中心に、自営業を含めて約 5 万 9,000 人分の雇用が創出されたという。また、ド

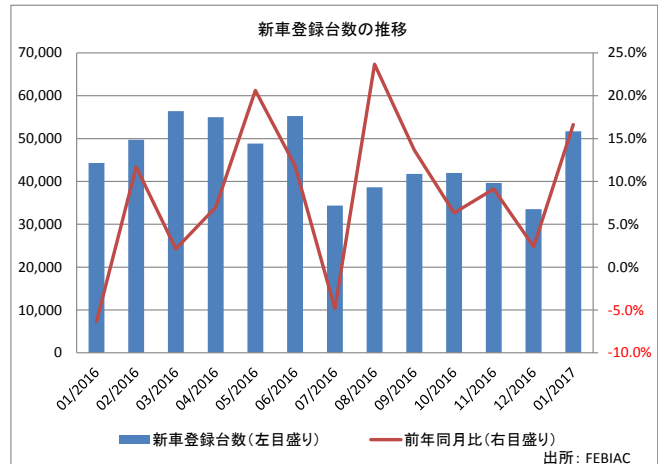
イツとフランス、オランダと比較した場合の給与コスト高が解消されると同時に、世帯の可処分所得も増加に転じた。一方、政府の財政赤字が対 GDP 比で 2015 年の 2.5% から 2.8% に拡大したことを受け、公共財政を持続可能なものとするために、連邦政府と共同体政府、地域政府の間で強制力のある予算目標に合意するなど、国内政府間の財政政策の協調の必要性を強調した。(2017 年 2 月 10 日)

(3) ベルギーのクラウド・ファンディング市場が拡大

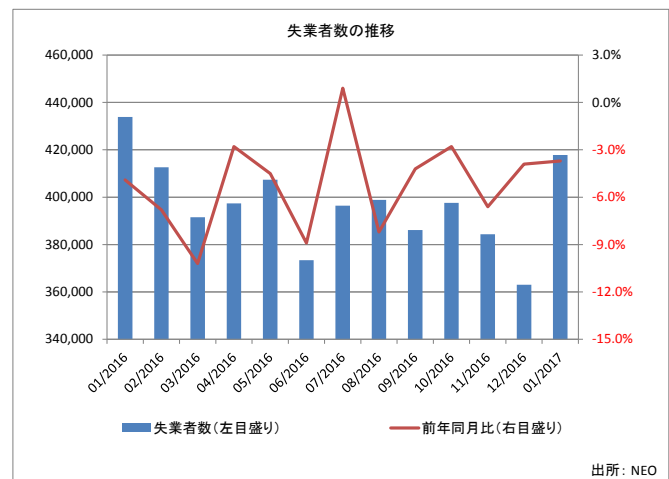
ベルギーのクラウド・ファンディング大手 Look&Fin の発表によると、2016 年のベルギーのクラウド・ファンディングの市場規模は 1,090 万ユーロとなり、前年の 441 万ユーロから約 2.5 倍に拡大。同期間にクラウド・ファンディングを通じて資金調達した企業も、35 社から 489 社に増加した。中でも、融資（クラウド・レンディング）がその 70% を占めるという。市場拡大の背景には、貯蓄口座の利率の低下や、中小企業の銀行からの資金調達の困難が挙げられる。2016 年の Look&Fin の利益率は 8.1% だったという。(2017 年 2 月 21 日)

<月例経済指標>

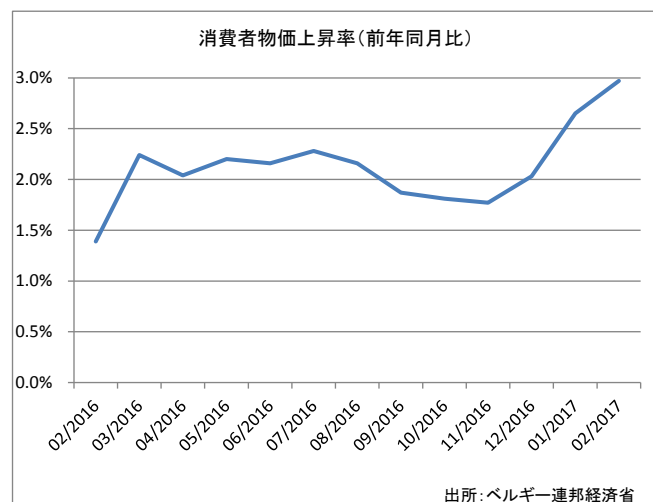
1月の新車登録台数：前年同月比16.64%増
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、1月の乗用車の新車登録台数は5万1,701台（前年同月比16.64%増）だったと発表した。メーカー別では、BMWのシェアが8.80%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：8.70%）、ルノー（同7.43%）が続いた。（2017年2月2日）



1月の失業手当受給者数：前年同月比3.7%減
 国立雇用局（NEO）は、1月の失業手当受給者数が41万7,822人（前年同月比3.7%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が17万4,740人（同3.7%減）、ワロン地域が17万1,902人（同4.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万1,180人（同1.2%減）だった。（2017年2月27日）



2月のインフレ率：前年同月比2.97%上昇
 連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で2.97%上昇した。ベルギーのインフレ率は、2016年3月から2%超で推移、9月～11月にかけて2%を下回ったものの、再び2%超となっている。野菜や暖房用灯油、切り花、国内ツアー旅行、海底向け電力、果物が物価を押し上げた。海外ツアー旅行は値下がりしたという。（2017年2月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ブリュッセル首都圏地域政府、ICT 産業の成長戦略を発表

ブリュッセル首都圏地域政府は情報通信（ICT）産業の成長戦略「Digital.Brussels」を発表した。デジタル化と経済・雇用・研修、科学研究の各分野の政策協調を促進し、政府のイニシアチブを同戦略の下で実施することで、同地域のデジタル産業の促進と知名度の向上を目指す。例えば、スマート・シティの促進に向けたインターネット接続・利用の促進、人材育成、公共サービスのデジタル化等に取り組む。また、「モノのインターネット（IoT）」と「ビッグ・データ」、「バーチャル・リアリティ」の3分野を中心に、スタートアップ企業支援などを行うプログラム「NexTech.Brussels」も新成長戦略に統合される。ブリュッセル首都圏地域には ICT 関連企業 2,000 社が拠点を構えており、地域内生産高の 7.6%を占めているという。（2017 年 2 月 1 日）

(2) 三井化学アグロ、Belchim Crop Protection との関係強化

三井化学アグロは、ベルギーの農薬会社 Belchim Crop Protection との関係強化を発表した。両社はすでに、欧州における三井化学アグロの製品の登録や販売で協力している。今回、三井化学アグロが Belchim Crop Protection の株式を 10%取得。欧州において強固な販売ネットワークと開発販売力を有する Belchim Crop Protection との事業・資本提携を、三井化学アグロ製品の欧州における市場拡大と新規製品の開発促進につなげ、事業強化を図る。（2017 年 2 月 13 日）

(3) Proximus と Touring、車載インターネット接続プラットフォームを発表

通信大手 Proximus と自動車オーナー団体 Touring は、自動車向けのインターネット接続プラットフォーム、ConnectMy.Car を発表した。専用の車載器を設置することにより、位置情報や、車両の技術情報、ドライバーの運転スタイルなどに関する情報を収集。Proximus と Touring が提供する、オープンかつ安全なプラットフォーム上で、ドライバー向けのサービス事業者と共有する。企業の社用車の管理や、一般ドライバーの駐車料金の支払いの自動化などでの利用に加え、事業者はプラットフォーム上で独自の機能を開発できるという。また、ConnectMy.Car の通信機能を利用し、車内でタブレット端末やコンピュータをインターネットに接続できるという。（2017 年 2 月 15 日）

4. EUの動向

(1) 欧州委、共通農業政策改革に向け公開諮問を開始

欧州委員会は、EUの共通農業政策（CAP）改革に向けて、パブリックコンサルテーション（公開諮問）を開始したと発表した。CAPはEUにおける農業事業者の所得保証や農村振興を「2本の柱」とする。欧州最大の農業団体COPA-COGECAも同日、この公開諮問に参画する方針を表明し、これまでのCAPの役割を評価しつつ、申請手続き簡素化などルール見直しが必要とした。（2017年2月2日）

(2) トランプ政権に強く反発、懸念表明相次ぐ－EUがマルタで非公式首脳会議－

EUの非公式首脳会議が、マルタの首都バレッタで開催された。会議前半は、不法移民対策について協議した。地中海中央部経由の不法移民流入を抑止するため、リビアに対し支援を拡大する方針などを「マルタ宣言」として採択した。ランチタイム・セッションには、EU首脳として初めて米国ドナルド・トランプ大統領との会談を実現した英国のテレーザ・メイ首相も出席し、結果報告が行われた。ただ、トランプ政権の政策に対するEU首脳の反発は強く、「EUの理念が踏みにじられた場合、われわれは黙っていない」などと、米国に対し懸念を表明する発言が相次いだ。（2017年2月3日）

(3) 2017年の新車乗用車販売は1%程度の緩やかな成長－欧州自動車工業会が見通し－

欧州自動車工業会（ACEA）は、2017年（通年）のEU乗用車市場は「政治情勢とマクロ経済次第だが、1%程度の緩やかな成長」との見通しを明らかにした。1,500万台の大台回復には至らないが、欧州債務危機以降の「最高水準」を更新するとの期待感を示した。また、9月にEUで導入が始まる「乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験（WLTP）」と「実走行排ガス試験（RDE）」については、消費者の信頼を回復するのに有効な対策と評価した。（2017年2月8日）

(4) 景気回復を見込むも、ブレグジットやトランプ・リスクが内在－欧州委が冬季経済予測を発表－

欧州委員会は、2017年冬季経済予測を発表し、EUの2017年の実質GDP成長率を1.8%と2016年11月の秋季経済予測から0.2ポイント上方修正した。また、ユーロ圏の実質GDP成長率についても、0.1ポイント上方修正した。ただし、今回の予測に関するリスクとして、米国のトランプ政権の経済政策や英国のEU離脱（ブレグジット）問題の行方など政治問題への警戒が内在するとの見方を示した。（2017年2月13日）

(5) 欧州議会が CETA を承認—早ければ 4 月から関税などに暫定適用—

欧州議会は、EU カナダ包括的経済貿易協定（CETA）を承認したと発表した。同議会によると、早ければ 4 月 1 日から関税などの暫定適用を開始する見通し。議会承認に向けて尽力したアルティス・パブリクス議員は「保護主義を克服し、双方の市民のために壁ではなく橋を築く」と語った。（2017 年 2 月 15 日）

<特集ページ開設のご案内>

日本貿易振興機構（JETRO）では、英国の EU 離脱についての特集ページを開設しました。英国には 1,000 社近い日系企業が拠点を構えており、多くが販売や生産などの欧州拠点として活動を行っています。英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を提供します。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

日本貿易振興機構（JETRO）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（JETRO）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。